

平成15年3月期 決算短信(連結)

登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

会社名 山崎建設株式会社

コード番号 1902

 (URL <http://www.yamazaki.co.jp/>)

 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長
氏名 河部 慎一郎

TEL (03)3661-1361(代)

決算取締役会開催日 平成15年 5月22日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年3月期 | 60,039 | (17.3) | 2,711 | (11.9) | 2,020 | (36.9) |
| 14年3月期 | 72,628 | (12.5) | 2,423 | (7.4) | 1,476 | (34.6) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-------|-----|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15年3月期 | 656 | (-) | 5305 | - | 6.6 | 3.4 | 3.4 |
| 14年3月期 | 5,963 | (-) | 48220 | - | 47.1 | 2.1 | 2.0 |

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 54百万円 14年3月期 58百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 12,365,275株 14年3月期 12,368,131株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年3月期 | 54,505 | 10,271 | 18.8 | 83072 |
| 14年3月期 | 63,574 | 9,647 | 15.2 | 78011 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 12,363,988株 14年3月期 12,366,365株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年3月期 | 3,282 | 201 | 3,344 | 2,333 |
| 14年3月期 | 5,189 | 1,897 | 3,332 | 2,600 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 22,000 | 70 | 400 |
| 通期 | 51,000 | 1,520 | 310 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 07銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3~6ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 5 社及び関連会社 4 社により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

建設事業

当社は土木工事業及び建築工事業を営んでおり、連結子会社である日本ロックエンジニアリング（株）には、当社の施工する工事の一部について爆砕工事を発注しております。また連結子会社である（株）マイタックに対しても工事の一部を発注しております。

（会社総数 3 社）

開発事業等

建設用機械の製作、修理、販売及び賃貸については当社、連結子会社である岡田自動車工業（株）により営まれております。

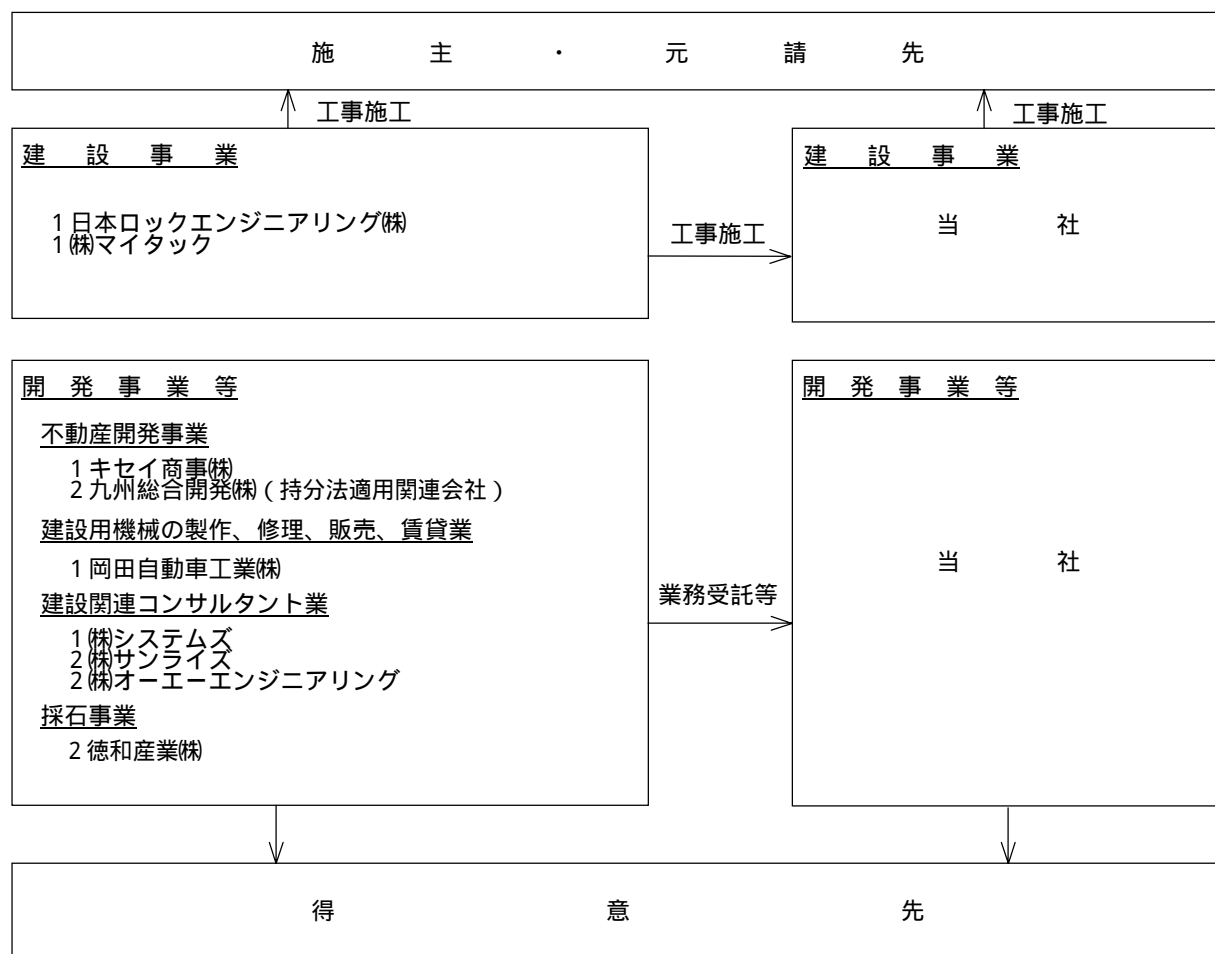
不動産開発事業については当社、連結子会社であるキセイ商事（株）及び持分法適用関連会社である九州総合開発（株）により営まれております。

建設関連コンサルタント業については連結子会社である（株）システムズ、関連会社である（株）サンライズ及び（株）オーエーエンジニアリングにより営まれております。

採石事業については当社及び関連会社である徳和産業（株）により営まれております。

（会社総数 8 社）

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1 連結子会社
2 関連会社

(2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

1 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、専門工事業者として重機土工事業、トンネル工事、構造物工事、都市型土木事業に鋭意取り組んでまいりました。今後縮小することが予測される建設市場にあっても、安定的に収益を確保できる企業体質を構築し、徹底して各事業領域での施工専門技術の向上・集約化と経営の合理化を図り、コストの削減と品質・サービスの向上を実現させ、今後更なる顧客満足度を高めることを目的として、次のような経営基本方針をもって事業に取り組んでまいります。

技術・技能を集約し、より専門施工性を高める
専門施工性を高めることにより、人材育成の環境を創出する
専門施工性を高めることにより、コスト意識・コスト競争力を高める
市場環境を素早くキャッチし、経営判断を迅速化する
経営資源を効率的に配賦する
指示命令・報告システムを統一し、責任所在を明確にする

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的に安定した利益還元と健全な経営基盤を維持するための内部留保を経営上の重要な政策と位置づけております。そのため競争力と収益力の向上を図り、長中期的展望にたつて内部留保を充実させると同時に、業績に裏付けられた安定的な成果配分を継続的に行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しております。今後は業績・市況等を勘案し、投資単位の引下げに係る費用ならびに効果等を充分考慮の上、株主の利益に配慮した施策を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、いかに厳しい経営環境下でも安定した利益を上げることができる経営基盤の構築を第一目標としており、その具体的な戦略目標値は以下の通りです。

売上高 550億円以上の確保
販売費及び一般管理費 売上高比5%の実現
売上総利益 10%以上の確保
有利子負債残高 売上高比25%以内へ削減

(5) 中長期的な会社の経営戦略

平成15年度の建設投資見通しは、政府と民間を合わせた建設投資総額が53兆9,900億円と前年度比4.5%減と予測され、建設投資が7年連続で前年度実績を下回る結果となり、ピーク時との比較では36%の減少となっております。これは、建設産業がいかに厳しい経営環境におかれているかを示しており、今後についても国内景気回復の兆しが見えない中で、民間企業の設備投資意欲は低迷し、国・地方自治体も財政再建を進めていく上で、公共投資の削減もしばらく続くものとみられ、建設投資の回復見通しが立たない状況にあります。

当社はその様な経営環境下で、安定した利益を確保できる経営基盤の構築を目指して、組織の合理化、営業力の強化、収益力の強化に取り組んでおります。

受注量の確保

厳しい受注環境の中で、工事採算性や回収リスクのヘッジを重視した受注に努め、新たな収益源の確立を目指した営業展開を図るために、環境、リペア＆メンテナンス、都市再開発、海外工事分野への取り組みを強化する。

重機土工を中核に新規分野へ参入および施工能力の開発・生産性の向上

専門施工業者として有する施工能力（コスト削減能力・品質管理能力・工程管理能力・安全管理能力）を強化・発展させるために、従業員の層別化を実施、継続的な教育を行い、適合する職務領域に再配置し、新規分野へ進出できる環境を整備する。更に生産性の向上を目指して、施工部門の一層の直営化を進める。

攻撃的（前向き）な安全管理

「スケジュールに乗った安全管理」「指摘される安全管理」から「売り（商品）の安全管理」への取り組みを実施する。

トータルコストの削減

経費の掛からないフラットな組織を構築し、有利子負債の更なる削減と資産の効率化を進めて、財務体質の強化を図る。

(6) 会社の対処すべき課題

厳しい環境下で業績を上げていくには、コスト競争力と高品質な施工体制を構築することが早急に求められています。前述した経営戦略を推進するとともに従来から、工事の品質と顧客満足度の向上および業務の標準化を目的として全拠点において ISO9001/2000 の認証取得に取り組んでまいりました。

その結果、既に ISO9002/1994 を取得済みの中部支店、大阪支店、東北支店は ISO9001/2000 への移行登録が完了し、残る東京支店も今年6月までには移行登録が完了する予定です。

また、姫路砕石工場は、ISO9001/2000 を平成14年9月に認証取得を完了しました。

残る中国・九州支店および建設機械技術センターでも認証取得に向け活動を展開中であり、今期前半までに全拠点が、ISO9001/2000の認証取得を完了する予定です。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業競争力の強化を目指して、意志決定の迅速化を図るとともに、経営の透明性を高め、公正な経営が確立された企業を構築するために、コーポレート・ガバナンスについても経営上の重要課題として積極的に取り組んでおります。

平成11年7月より、経営者層の機能を取締役と執行役員に分離した執行役員制を取り入れて、意志決定の透明化・迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を図っております。

株主や一般投資家の皆様に対しては、定時株主総会を集中日を避けて開催するとともに、連結経営に即応した議事運営を行うなど、積極的な情報開示を行っております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、アジア向けの半導体・自動車等の輸出関連産業に活況が見られたものの、企業の設備投資や個人消費は依然として改善が進まず、世界的な株式市場の低迷・金融システムに対する不安やイラク情勢・北朝鮮問題等の国際情勢不安が加わり、景気は全般に先行きの不透明感が更に深まる状況で推移致しました。

建設業界におきましては、国・地方自治体の財政再建に伴う公共投資の削減により建設投資の減少が続く中で、生き残りをかけた企業の淘汰・再編が進んでいるものの、供給過剰感は払拭できず、受注環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社、以下同じ）の業績は、売上高につきましては、600億39百万円と前期比17.3%の減収となりました。損益につきましては、売上高が減少したものの、開発事業等損益の改善および継続的な人件費等の削減による販売費及び一般管理費のコスト圧縮等により、経常利益は20億20百万円と前期比36.9%の増益となりました。また、前期は減損会計の導入を見据えて、採石事業および休止中のゴルフ場開発事業について、特別損失に開発事業関連損失を計上し巨額の当期純損失を計上することとなりましたが、当期にゴルフ場開発事業の許認可申請取り下げによる損金算入が一部認められた結果、当期純利益6億56百万円（前期は当期純損失59億63百万円）となりました。

これを事業別セグメントで見ますと建設事業については、売上高は561億39百万円と前期比17.9%の減収となり、営業利益は34億48百万円と前期比4.7%の減益となりました。開発事業等については、売上高は38億99百万円と前期比7.9%の減収となり、営業損失は1億44百万円（前期は営業損失6億63百万円）となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、デフレの長期化により個人消費・民間設備投資の低迷が続くとともに、イラクの戦後復興関係の負担や新型肺炎（SARS）等による世界経済への影響も懸念され、景気は依然として厳しい状況のうちに推移するものと思われまます。

建設業界におきましては、公共・民間ともに建設投資の減少が続き、その減少ペースに本格的な企業の淘汰・再編スピードが追いつかずに、供給過剰状態が未解消となり、更に受注競争は激化するものと考えられます。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、受注高の減少傾向の中で利益確保が出来る企業体質を構築するために、工事採算性や回収リスクのヘッジを重視した受注に努めるとともに、新たな収益源の確立を目指した営業展開を図るために、環境、リペア＆メンテナンス、都市再開発、海外工事分野への取り組み強化に努めてまいります。以上のことにより平成16年3月期の通期における当社グループの業績見通しは、売上高510億円（建設事業466億円、開発事業等44億円）と当期比15.1%の減収を見込む中で、経常利益につきましては15億20百万円と当期比24.8%の減益を見込んでおり、当期純利益は3億10百万円と当期比52.7%の減益を予想しております。

(3)財政状態

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の理由により、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末に比べ2億66百万円減少し、当期末残高は23億33百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、32億82百万円の資金増と前期に比べ19億7百万円の減少となりました。この主な要因は、減価償却費の減少（7億75百万円）、受注高の減少に伴い未成工事受入金・未成工事支出金の減少による資金の減少影響（6億61百万円）および法人税等の支払額が増加（3億11百万円）したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、2億1百万円の資金使用と前期に比べて16億96百万円の支出減となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が、前期に比べ減少（17億55百万円）したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、33億44百万円の資金使用と前期に比べて12百万円の支出増となりました。この主な要因は、財務体質の健全化を図るための有利子負債の返済実施額が23億53百万円と、前期に比べて2億73百万円増加したものの、機械装置の割賦代金支払額が減少（2億60百万円）したことによるものです。

(3) 連結財務諸表等**1 . 比較連結貸借対照表**

(単位 : 千円)

| 科目 | 年度別 | 当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日) | | 前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日) | | 比較 増 減 (は減) |
|--------------------|-----|-------------------------------|-------------|-------------------------------|-------------|---------------------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資 産 の 部) | | | % | | % | |
| 流 動 資 産 | | 31,265,116 | 57.4 | 37,497,969 | 59.0 | 6,232,852 |
| 現金預金 | | 2,569,810 | | 2,819,586 | | 249,776 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | | 8,089,581 | | 9,345,226 | | 1,255,644 |
| 未成工事支出金 | | 12,109,100 | | 16,407,961 | | 4,298,860 |
| その他たな卸資産 | | 7,112,341 | | 7,728,419 | | 616,078 |
| 繰延税金資産 | | 821,763 | | 786,173 | | 35,590 |
| その他 | | 652,172 | | 488,616 | | 163,556 |
| 貸倒引当金 | | 89,652 | | 78,014 | | 11,638 |
| 固 定 資 産 | | 23,239,941 | 42.6 | 26,076,973 | 41.0 | 2,837,032 |
| 有 形 固 定 資 産 | | 17,173,779 | 31.5 | 18,848,414 | 29.6 | 1,674,635 |
| 建物・構築物 | | 4,377,992 | | 4,457,917 | | 79,925 |
| 機械・運搬具・工具器具備品 | | 34,871,364 | | 36,168,158 | | 1,296,794 |
| 土地 | | 8,816,041 | | 8,821,111 | | 5,070 |
| 建設仮勘定 | | 45,722 | | 21,740 | | 23,981 |
| 減価償却累計額 | | 30,937,341 | | 30,620,514 | | 316,826 |
| 無 形 固 定 資 産 | | 122,659 | 0.2 | 118,337 | 0.2 | 4,321 |
| 投資その他の資産 | | 5,943,502 | 10.9 | 7,110,221 | 11.2 | 1,166,718 |
| 長期貸付金 | | 1,690,178 | | 1,717,183 | | 27,004 |
| 繰延税金資産 | | 2,504,902 | | 2,520,927 | | 16,025 |
| その他 | | 2,070,242 | | 3,540,784 | | 1,470,542 |
| 貸倒引当金 | | 321,821 | | 668,674 | | 346,853 |
| 資 産 合 計 | | 54,505,058 | 100 | 63,574,942 | 100 | 9,069,884 |

(単位：千円)

| 科目 | 年度別 | 当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日) | | 前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日) | | 比較 増減 (は減) |
|-----------------|-----|-------------------------------|-------------|-------------------------------|-------------|------------------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (負債の部) | | | % | | % | |
| 流動負債 | | 32,005,249 | 58.7 | 41,913,436 | 65.9 | 9,908,187 |
| 支払手形・工事未払金等 | | 8,192,076 | | 9,463,283 | | 1,271,206 |
| 短期借入金 | | 9,108,596 | | 11,900,828 | | 2,792,232 |
| 一年以内償還の社債 | | 40,000 | | 250,000 | | 210,000 |
| 未払法人税等 | | 182,217 | | 1,048,395 | | 866,177 |
| 未成工事受入金 | | 12,309,065 | | 15,880,993 | | 3,571,927 |
| 完成工事補償引当金 | | 7,199 | | 20,957 | | 13,758 |
| 賞与引当金 | | 290,899 | | 337,556 | | 46,656 |
| その他 | | 1,875,194 | | 3,011,422 | | 1,136,228 |
| 固定負債 | | 12,044,850 | 22.1 | 11,867,235 | 18.7 | 177,614 |
| 社債 | | 1,360,000 | | 400,000 | | 960,000 |
| 長期借入金 | | 7,345,785 | | 7,657,201 | | 311,416 |
| 退職給付引当金 | | 3,028,145 | | 3,161,471 | | 133,325 |
| その他 | | 310,920 | | 648,563 | | 337,643 |
| 負債合計 | | 44,050,099 | 80.8 | 53,780,672 | 84.6 | 9,730,572 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 183,909 | 0.4 | 147,093 | 0.2 | 36,815 |

| 科目 | 年度別 | 当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日) | | 前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日) | | 比較 増 減 (は減) |
|------------------|-----|-------------------------------|------|-------------------------------|------|---------------------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資 本 の 部) | | | | | | |
| 資 本 金 | | 3,980,846 | 7.3 | - | - | 3,980,846 |
| 資 本 剰 余 金 | | 4,442,419 | 8.1 | - | - | 4,442,419 |
| 利 益 剰 余 金 | | 4,958,952 | 9.1 | - | - | 4,958,952 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | | 3,078,967 | 5.6 | - | - | 3,078,967 |
| その他有価証券評価差額金 | | 29,511 | 0.1 | - | - | 29,511 |
| 自 己 株 式 | | 2,691 | 0.0 | - | - | 2,691 |
| 資 本 合 計 | | 10,271,048 | 18.8 | - | - | 10,271,048 |
| 資 本 金 | | - | - | 3,980,846 | 6.3 | 3,980,846 |
| 資 本 準 備 金 | | - | - | 4,442,419 | 7.0 | 4,442,419 |
| 再 評 価 差 額 金 | | - | - | 3,088,179 | 4.9 | 3,088,179 |
| 連 結 剰 余 金 | | - | - | 4,404,901 | 6.9 | 4,404,901 |
| その他有価証券評価差額金 | | - | - | 90,499 | 0.1 | 90,499 |
| 自 己 株 式 | | - | - | 2,311 | 0.0 | 2,311 |
| 資 本 合 計 | | - | - | 9,647,176 | 15.2 | 9,647,176 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 54,505,058 | 100 | 63,574,942 | 100 | 9,069,884 |

2. 比較連結損益計算書

(単位：千円)

| 科目 | 年度別 | 当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕 | | 比較 増減 (は減) |
|--------------|-----|--|------|--|------|------------------|
| | | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | |
| 売上高 | | 60,039,106 | 100 | 72,628,728 | 100 | 12,589,621 |
| 完成工事高 | | 56,139,767 | | 68,394,534 | | 12,254,767 |
| 開発事業等売上高 | | 3,899,339 | | 4,234,193 | | 334,854 |
| 売上原価 | | 53,740,414 | 89.5 | 66,279,063 | 91.3 | 12,538,648 |
| 完成工事原価 | | 50,048,869 | | 61,818,075 | | 11,769,205 |
| 開発事業等売上原価 | | 3,691,545 | | 4,460,988 | | 769,443 |
| 売上総利益 | | 6,298,692 | 10.5 | 6,349,665 | 8.7 | 50,972 |
| 完成工事総利益 | | 6,090,897 | | 6,576,459 | | 485,561 |
| 開発事業等総利益 | | 207,794 | | - | | 207,794 |
| 開発事業等総損失 | | - | | 226,794 | | 226,794 |
| 販売費及び一般管理費 | | 3,587,431 | 6.0 | 3,925,728 | 5.4 | 338,297 |
| 営業利益 | | 2,711,260 | 4.5 | 2,423,936 | 3.3 | 287,324 |
| 営業外収益 | | 85,779 | 0.2 | 153,745 | 0.2 | 67,965 |
| 受取利息 | | 2,819 | | 5,376 | | 2,557 |
| 受取配当金 | | 5,662 | | 5,940 | | 277 |
| 材料貯蔵品売却益 | | 37,136 | | - | | 37,136 |
| 証債取崩益 | | 9,000 | | - | | 9,000 |
| 匿名組合利益 | | - | | 73,253 | | 73,253 |
| その他 | | 31,161 | | 69,174 | | 38,013 |
| 営業外費用 | | 776,910 | 1.3 | 1,101,638 | 1.5 | 324,728 |
| 支払利息 | | 461,849 | | 518,172 | | 56,323 |
| 貸倒引当金繰入 | | 63,740 | | 344,493 | | 280,752 |
| 貸倒損失 | | - | | 47,418 | | 47,418 |
| その他 | | 251,320 | | 191,553 | | 59,766 |
| 経常利益 | | 2,020,130 | 3.4 | 1,476,043 | 2.0 | 544,087 |
| 特別利益 | | 189,937 | 0.3 | 258,721 | 0.4 | 68,784 |
| 固定資産売却益 | | 164,679 | | 258,721 | | 94,042 |
| 償却済債権取立益 | | 25,258 | | - | | 25,258 |
| 特別損失 | | 1,395,088 | 2.3 | 8,169,487 | 11.3 | 6,774,398 |
| 固定資産売却損 | | 37,136 | | 7,813 | | 29,323 |
| 固定資産除却損 | | 9,569 | | 34,317 | | 24,747 |
| 貸倒損失 | | 649,483 | | 461,456 | | 188,026 |
| 投資有価証券評価損 | | 344,173 | | 343,390 | | 783 |
| 役員退職慰労金 | | 157,200 | | 57,240 | | 99,960 |
| 割増退職金 | | 146,035 | | 65,607 | | 80,427 |
| ゴルフ会員権評価損失 | | 51,489 | | 95,889 | | 44,399 |
| 開発事業関連損失 | | - | | 7,103,771 | | 7,103,771 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 814,979 | 1.4 | - | - | 814,979 |
| 税金等調整前当期純損失 | | - | - | 6,434,722 | 8.9 | 6,434,722 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 185,983 | 0.3 | 1,065,081 | 1.4 | 879,097 |
| 法人税等調整額 | | 64,502 | 0.1 | 1,518,293 | 2.1 | 1,453,790 |
| 少数株主利益(又は損失) | | 37,486 | 0.1 | 17,642 | 0.0 | 55,129 |
| 当期純利益 | | 656,012 | 1.1 | - | - | 656,012 |
| 当期純損失 | | - | - | 5,963,867 | 8.2 | 5,963,867 |

3. 比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科目 | 年度別 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 比較 増減 (は減) |
|------------------|-----|---|---|------------------|
| | | [自 平成 14 年 4 月 1 日] [至 平成 15 年 3 月 31 日] | [自 平成 13 年 4 月 1 日] [至 平成 14 年 3 月 31 日] | |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 4,442,419 | - | 4,442,419 |
| 資本剰余金期末残高 | | 4,442,419 | - | 4,442,419 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 4,404,901 | - | 4,404,901 |
| 利益剰余金増加高 | | 656,012 | - | 656,012 |
| 当期純利益 | | 656,012 | - | 656,012 |
| 利益剰余金減少高 | | 101,960 | - | 101,960 |
| 株主配当金 | | 92,747 | - | 92,747 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | 9,212 | - | 9,212 |
| 利益剰余金期末残高 | | 4,958,952 | - | 4,958,952 |
| 連結剰余金期首残高 | | - | 10,491,483 | 10,491,483 |
| 連結剰余金減少高 | | - | 122,714 | 122,714 |
| 株主配当金 | | - | 92,787 | 92,787 |
| 役員賞与金 | | - | 10,000 | 10,000 |
| 再評価差額金取崩額 | | - | 19,927 | 19,927 |
| 当期純損失 | | - | 5,963,867 | 5,963,867 |
| 連結剰余金期末残高 | | - | 4,404,901 | 4,404,901 |

4. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科目 | 年度別 | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 比較 増 減 (は減) |
|-------------------------|-----|---|---|-------------------|
| | | 金 額 | 金 額 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益・損失() | | 814,979 | 6,434,722 | 7,249,701 |
| 減 価 償 却 費 | | 2,230,222 | 3,005,256 | 775,033 |
| 貸倒引当金の増加・減少()額 | | 335,214 | 426,099 | 761,314 |
| 退職給付引当金の増加・減少()額 | | 133,325 | 48,945 | 84,379 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 8,481 | 11,316 | 2,834 |
| 支 払 利 息 | | 461,849 | 518,172 | 56,323 |
| 持分法による投資損失・利益() | | - | 58,901 | 58,901 |
| 匿名組合利益 | | - | 73,253 | 73,253 |
| 投資有価証券評価損 | | 344,173 | 343,390 | 783 |
| 固定資産売却損・益() | | 127,542 | 250,908 | 123,366 |
| 開 発 事 業 関 連 損 失 | | - | 7,103,771 | 7,103,771 |
| 売上債権の減少・増加()額 | | 1,255,644 | 1,179,976 | 75,668 |
| 未成工事支出金の減少・増加()額 | | 4,298,860 | 6,966,584 | 2,667,723 |
| その他たな卸資産の減少・増加()額 | | 655,087 | 329,302 | 325,784 |
| 仕入債務の増加・減少()額 | | 1,271,206 | 1,612,488 | 341,281 |
| 未成工事受入金の増加・減少()額 | | 3,571,927 | 5,577,799 | 2,005,872 |
| そ の 他 | | 178,132 | 475,545 | 297,412 |
| 小 計 | | 4,791,251 | 6,397,566 | 1,606,315 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 8,522 | 11,129 | 2,607 |
| 利息の支払額 | | 465,187 | 520,327 | 55,139 |
| 匿名組合の分配金受取額 | | - | 41,894 | 41,894 |
| 法人税等の支払額 | | 1,052,161 | 740,270 | 311,890 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 3,282,423 | 5,189,992 | 1,907,568 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 525,235 | 2,280,922 | 1,755,686 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 297,360 | 416,119 | 118,759 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 15,743 | 26,983 | 11,239 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 59,161 | 61,091 | 1,930 |
| 貸付けによる支出 | | - | 10,000 | 10,000 |
| 貸付金の回収による収入 | | 1,002 | 1,385 | 383 |
| その他の投資による支出 | | 43,558 | 37,318 | 6,240 |
| その他の投資による収入 | | 143,516 | 100,810 | 42,706 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 201,820 | 1,897,999 | 1,696,179 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金増加・減少()額 | | 1,621,700 | 1,668,594 | 46,894 |
| 長期借入れによる収入 | | 3,391,000 | 3,050,000 | 341,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 4,872,948 | 3,461,654 | 1,411,294 |
| 社債の発行による収入 | | 1,000,000 | - | 1,000,000 |
| 社債の償還による支出 | | 250,000 | - | 250,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | 379 | 1,176 | 796 |
| 配当金の支払額 | | 92,974 | 92,640 | 333 |
| 割賦代金の支払額 | | 897,970 | 1,158,167 | 260,197 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 3,344,972 | 3,332,232 | 12,739 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 2,602 | 247 | 2,849 |
| 現金及び現金同等物の増加・減少()額 | | 266,972 | 39,993 | 226,978 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,600,027 | 2,640,021 | 39,993 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 2,333,055 | 2,600,027 | 266,972 |

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

すべての子会社を連結しております。連結子会社名は「(1) 企業集団の状況」に記載の通りであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 1社

関連会社である九州総合開発(株)に対する投資について持分法を適用しております。なお、債務超過額のうち投資の額を超える部分については、同社に対する貸付金を減額しております。

(2) 上記以外の関連会社(3社)については、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

販売用不動産

個別法による低価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

(交換用機械部品等については、個別法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械および砕石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

繰延資産

社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当連結会計年度負担相当額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に充てるため、法人税法の定めによる限度相当額(法定繰入率)を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

連結財務諸表提出会社における数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金・短期借入金

ヘッジ方針

金利変動による資金調達コストの増大可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動の累計額を比較して、ヘッジ有効性の判定を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(請負金額3億円以上かつ工期1年超)については、工事進行基準により計上しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は16,295,670千円であります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準及び適用指針によっております。なお、この変更による当連結会計年度の1株当たり当期純利益に与える影響額はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において区分掲記しておりました「持分法による投資損失・利益（ ）」（当連結会計年度54,902千円）は、当連結会計年度より重要性が乏しいと判断できるため、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|---|-------------|-------------|
| 1. 投資その他の資産（投資有価証券） | | |
| のうち関連会社株式 | 9,000千円 | 9,000千円 |
| 2. 連結財務諸表提出会社において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金（再評価差額金）を資本の部に計上しております。 | | |
| 再評価の方法 | | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価および同条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 | | |
| 再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 | |
| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 997,558千円 | 683,296千円 |
| 3. 担保に供している資産 | 8,730,604千円 | 9,309,599千円 |
| 担保付債務 | 8,478,447千円 | 9,695,962千円 |
| 4. 偶発債務（保証債務額） | 425,000千円 | 450,000千円 |
| 5. 受取手形割引高 | 2,154,646千円 | 3,290,227千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 128,063千円 | 205,511千円 |
| 6. 発行済株式総数 | | |
| 普通株式 | 12,375,927株 | 12,375,927株 |
| 7. 自己株式の保有数 | | |
| 普通株式 | 11,939株 | 9,562株 |
| 8. 連結会計年度末日満期手形 | | |
| 受取手形 | -千円 | 225,376千円 |
| 受取手形割引高 | -千円 | 644,149千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | -千円 | 96,808千円 |
| 支払手形 | -千円 | 8,970千円 |
| （注）連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 | | |

(連結損益計算書関係)

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|---|--------------|--------------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの | | |
| 従業員給料手当 | 1,256,117 千円 | 1,371,456 千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 63,197 千円 | 79,241 千円 |
| 退職給付費用 | 86,600 千円 | 88,860 千円 |
| 通信交通費 | 433,551 千円 | 458,974 千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 78,055 千円 | 64,248 千円 |
| 2. 研究開発費の総額 | 38,136 千円 | 33,602 千円 |
| 3. 固定資産売却益の種類別内訳 | | |
| 機械・運搬具・工具器具備品 | 164,679 千円 | 256,157 千円 |
| 土地 | - 千円 | 2,564 千円 |
| 計 | 164,679 千円 | 258,721 千円 |
| 4. 固定資産売却損の種類別内訳 | | |
| 機械・運搬具・工具器具備品 | 33,036 千円 | 1,187 千円 |
| 土地 | - 千円 | 289 千円 |
| 会員権 | 4,100 千円 | 6,336 千円 |
| 計 | 37,136 千円 | 7,813 千円 |
| 5. 固定資産除却損の種類別内訳 | | |
| 建物・構築物 | 2,013 千円 | - 千円 |
| 機械・運搬具・工具器具備品 | 7,556 千円 | 34,038 千円 |
| その他 | - 千円 | 278 千円 |
| 計 | 9,569 千円 | 34,317 千円 |
| 6. 開発事業関連損失の内訳 | | |
| 採石事業 | | |
| 機械・運搬具・ | | |
| 工具器具備品評価損 | - 千円 | 2,515,143 千円 |
| 構築物評価損 | - 千円 | 1,104,763 千円 |
| 小計 | - 千円 | 3,619,906 千円 |
| ゴルフ場開発事業 | | |
| 土地評価損 | - 千円 | 1,602,278 千円 |
| 建設仮勘定整理損 | - 千円 | 1,881,586 千円 |
| 小計 | - 千円 | 3,483,865 千円 |
| 合計 | - 千円 | 7,103,771 千円 |
| 7. ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額(時価が預託保証金の額を下回る額、当連結会計年度45,118千円、前連結会計年度81,335千円)が含まれております。 | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|------------------|--------------|--------------|
| 現金預金勘定 | 2,569,810 千円 | 2,819,586 千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 236,754 千円 | 219,558 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,333,055 千円 | 2,600,027 千円 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:千円)

| | 建設事業 | 開発事業等 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|------------|------------|------------|-----------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 56,139,767 | 3,899,339 | 60,039,106 | - | 60,039,106 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 78,000 | 81,579 | 159,579 | (159,579) | - |
| 計 | 56,217,767 | 3,980,919 | 60,198,686 | (159,579) | 60,039,106 |
| 営業費用 | 52,769,557 | 4,125,918 | 56,895,475 | 432,370 | 57,327,846 |
| 営業損益 | 3,448,209 | 144,999 | 3,303,210 | (591,949) | 2,711,260 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 36,683,187 | 16,744,669 | 53,427,856 | 1,077,201 | 54,505,058 |
| 減価償却費 | 1,959,453 | 233,210 | 2,192,663 | 12,973 | 2,205,637 |
| 資本的支出 | 679,597 | 42,829 | 722,426 | 990 | 723,416 |

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:千円)

| | 建設事業 | 開発事業等 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|------------|------------|------------|-----------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 68,394,534 | 4,234,193 | 72,628,728 | - | 72,628,728 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 78,088 | 102,504 | 180,593 | (180,593) | - |
| 計 | 68,472,623 | 4,336,698 | 72,809,321 | (180,593) | 72,628,728 |
| 営業費用 | 64,855,325 | 5,000,514 | 69,855,839 | 348,952 | 70,204,792 |
| 営業損益 | 3,617,298 | 663,815 | 2,953,482 | (529,545) | 2,423,936 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 44,135,355 | 18,581,773 | 62,717,129 | 857,813 | 63,574,942 |
| 減価償却費 | 2,125,500 | 829,139 | 2,954,640 | 14,554 | 2,969,194 |
| 資本的支出 | 2,579,087 | 103,137 | 2,682,225 | 662 | 2,682,887 |

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業等: 不動産の売買、賃貸及び建設用機械の製作、修理、販売、賃貸に関する事業並びにその他の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は599,228千円(前連結会計年度は536,854千円)であり、その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,145,006千円(前連結会計年度は1,336,441千円)であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、在外子会社および重要な在外支店がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 期末残高相当額 |
|-------------------|------------|----------------|-----------|
| 機械・運搬具・ 工具器具備品 | 205,974 千円 | 135,525 千円 | 70,448 千円 |
| 無形固定資産 | 28,104 千円 | 24,910 千円 | 3,193 千円 |
| 合計 | 234,078 千円 | 160,436 千円 | 73,641 千円 |

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 期末残高相当額 |
|-------------------|------------|----------------|------------|
| 機械・運搬具・ 工具器具備品 | 288,358 千円 | 167,523 千円 | 120,835 千円 |
| 無形固定資産 | 24,960 千円 | 19,552 千円 | 5,408 千円 |
| 合計 | 313,318 千円 | 187,075 千円 | 126,243 千円 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-----|-----------|------------|
| 1年内 | 41,874 千円 | 62,859 千円 |
| 1年超 | 31,767 千円 | 63,384 千円 |
| 合計 | 73,641 千円 | 126,243 千円 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|----------|-----------|-----------|
| 支払リース料 | 60,235 千円 | 88,237 千円 |
| 減価償却費相当額 | 60,235 千円 | 88,237 千円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-----|------------|---------|
| 1年内 | 181,080 千円 | 千円 |
| 1年超 | 233,000 千円 | 千円 |
| 合計 | 414,080 千円 | 千円 |

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

1 . 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

| 属 性 | 会 社 等 の 名 称 | 住 所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 又は 職 業 | 議決権等の 被所有割合 | 関 係 内 容 | | 取引の 内容 | 取引金額 | 科 目 | 期末残高 | | | | | |
|--------------------------------|-------------------------------|-----|----------|---------------------|----------------|----------------|----------------|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---|---------------|--------|----------------|-------|
| | | | | | | 役員 の 兼任等 | 事業上 の 関係 | | | | | | | | | |
| 主要株主 (個人) 及び その近親者 | 山崎善弘 | - | - | 当社代表取締役会長 | 直接11.92% | - | - | 九州総合開発 株)に対する債務保証(注1) | 425,000 | - | - | | | | | |
| | | | | 九州総合開発 株)代表取締役会長 | 間接12.19% | | | 九州総合開発 株)に対する資金の貸付 (注2) | - | 長期 貸付金 | 1,803,586 | | | | | |
| | 山崎康久 (主要株主 山崎善弘 の長男) | - | - | - | 直接 4.95% | 間接 5.27% | - | - | - | - | - | | | | | |
| | 山崎繁和 | - | - | 当社代表取締役社長 | 直接 3.94% | - | | | | | | - | - | - | - | - |
| | 山崎裕司 (主要株主 山崎善弘 の三男) | - | - | - | 直接 3.86% | | | | | | | | | | | |
| 荒井智加子 (主要株主 山崎善弘 の長女) | - | - | - | 直接 0.37% | - | - | - | - | - | - | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | 土地の賃借 (注3) | 30,768 | 流動資産の 「その他」 | 2,564 |

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 山崎善弘が第三者 (九州総合開発株) の代表者として行った取引であり、九州総合開発株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金 425,000 千円に対して保証したものであります。

(注 2) 山崎善弘が第三者 (九州総合開発株) の代表者として行った取引であり、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期限は、平成 15 年 8 月としております。

(注 3) 4 名共同所有の土地を採石事業用地として賃借しているものであり、不動産鑑定評価に基づき賃借料を決定しております。

2 . 子会社等

(単位 : 千円)

| 属 性 | 会 社 等 の 名 称 | 住 所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 又は 職 業 | 議決権等の 所有割合 | 関 係 内 容 | | 取引の 内容 | 取引金額 | 科 目 | 期末残高 |
|------|----------------|------------|----------|-----------------|---------------|----------------|----------------|--|------|-----|------|
| | | | | | | 役員 の 兼任等 | 事業上 の 関係 | | | | |
| 関連会社 | 九州総合 開発株) | 福岡県 宮田町 | 30,000 | 不動産 開発事業 | 直接 49% | 兼任 3人 | 開発事業の 受発注 | 主要株主 (個人) 及びその近親者 山崎善弘 の欄に記載の通りであります。 | | | |

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

| 属 性 | 会 社 等 の 名 称 | 住 所 | 資本金又 は出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 | 関 係 内 容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科 目 | 期末残高 |
|--------------------------------|-------------------------------|-----|--------------|--------------------|----------------------|------------|------------|------------------------------|---------|----------------|-------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 主要株主 (個人)及び その近親者 | 山崎善弘 | - | - | 当社代表取締役会長 | 直接11.89% 間接12.19% | - | - | 九州総合開発 株に対する債務保証(注1) | 450,000 | - | - |
| | | | | 九州総合開発 株代表取締役会長 | | | | 九州総合開発 株に対する資金の貸付 (注2) | | | |
| | 山崎康久 | - | - | 当社取締役副会長 | 直接 4.95% 間接 5.27% | - | - | 土地の賃借 (注3) | 30,768 | 流動資産の 「その他」 | 2,564 |
| | 山崎繁和 | - | - | 当社代表取締役社長 | 直接 3.94% | - | - | | | | |
| | 山崎裕司 (主要株主 山崎善弘 の三男) | - | - | - | 直接 3.86% | - | - | | | | |
| 荒井智加子 (主要株主 山崎善弘 の長女) | - | - | - | 直接 0.37% | - | - | | | | | |

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 山崎善弘が第三者（九州総合開発株）の代表者として行った取引であり、九州総合開発株に対する債務保証は、金融機関からの借入金 450,000 千円に対して保証したものであります。

(注2) 山崎善弘が第三者（九州総合開発株）の代表者として行った取引であり、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期限は、平成 15 年 8 月としております。

(注3) 4名共同所有の土地を採石事業用地として賃借しているものであり、不動産鑑定評価に基づき賃借料を決定しております。

2. 子会社等

（単位：千円）

| 属 性 | 会 社 等 の 名 称 | 住 所 | 資本金又 は出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有割合 | 関 係 内 容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科 目 | 期末残高 |
|------|----------------|------------|--------------|---------------|---------------|------------|------------------|--|------|-----|------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連会社 | 九州総合 開発株 | 福岡県 宮田町 | 30,000 | 不動産 開発事業 | 直接 49% | 兼任 3人 | 開発事 業の 受発注 | 主要株主（個人）及びその近親者 山崎善弘 の欄に記載の通りであります。 | | | |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|------------------|--------------|--------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 開発事業関連損失否認 | 1,767,779 千円 | 2,730,883 千円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 972,847 千円 | 962,801 千円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 640,158 千円 | 438,616 千円 |
| 繰越欠損金 | 616,302 千円 | 84,999 千円 |
| 販売用不動産評価損否認 | 592,820 千円 | 717,106 千円 |
| 未実現利益 | 101,816 千円 | 88,533 千円 |
| ゴルフ会員権評価損否認 | 98,197 千円 | 211,862 千円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 93,195 千円 | 62,265 千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 21,272 千円 | 66,210 千円 |
| たな卸資産評価損否認 | 5,390 千円 | 103,662 千円 |
| 未払事業税等 | - 千円 | 81,294 千円 |
| その他 | 128,602 千円 | 101,025 千円 |
| 繰延税金資産 小計 | 5,038,384 千円 | 5,649,261 千円 |
| 評価性引当額 | 1,550,058 千円 | 2,180,500 千円 |
| 繰延税金資産 合計 | 3,488,325 千円 | 3,468,761 千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 評価差額 | 161,660 千円 | 161,660 千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 3,326,665 千円 | 3,307,101 千円 |

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|---------------|--------------|--------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 821,763 千円 | 786,173 千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 2,504,902 千円 | 2,520,927 千円 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | - 千円 | - 千円 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | - 千円 | - 千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-------------------|---------|---------|
| 法定実効税率 | 42.1% | |
| (調整) | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 29.0 | 当期純損失を計 |
| 永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | 上しているため |
| 住民税均等割等 | 8.6 | 記載事項はあり |
| 評価性引当額の減少 | 76.1 | ません |
| 法定実効税率の変更による差 | 11.2 | |
| その他 | 0.3 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 14.9% | |

3. 連結財務諸表提出会社における繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は 42.1%、当連結会計年度は 1 年以内の回収可能性が見込まれるものは 42.1%、1 年を超えるのものについては 40.5% であります。この変更により流動資産の繰延税金資産が 11,788 千円減少し、投資その他の資産の繰延税金資産が 80,332 千円減少し、法人税等調整額が 91,441 千円増加し当期純利益は同額減少しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|----------------------------|-------------|------------|--------|
| | 千円 | 千円 | 千円 |
| (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 17,524 | 23,756 | 6,231 |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 17,524 | 23,756 | 6,231 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | (注) 334,677 | 299,039 | 35,637 |
| その他 | 49,514 | 26,719 | 22,794 |
| 小計 | 384,191 | 325,759 | 58,432 |
| 合計 | 401,716 | 349,515 | 52,201 |

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 334,877 千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 79,080 千円

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|----------------------------|-------------|------------|---------|
| | 千円 | 千円 | 千円 |
| (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 58,004 | 84,834 | 26,829 |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 58,004 | 84,834 | 26,829 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | (注) 619,913 | 449,539 | 170,373 |
| その他 | 49,563 | 35,652 | 13,911 |
| 小計 | 669,476 | 485,191 | 184,285 |
| 合計 | 727,481 | 570,025 | 157,456 |

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 343,390 千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 38,376 千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社において、金利スワップ取引・金利オプション取引を利用しておりません。

(2) 取引に対する取組方針、利用目的

連結財務諸表提出会社においては、原則として資金調達コストの低減・為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)のためにデリバティブ取引を行わない方針にしております。

また、連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成の基本となる事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

連結財務諸表提出会社において、特定の借入金に係る資金調達コストの低減を図るために利用しております。金利スワップ取引は変動金利を固定金利に交換しているため固定金利を超えるリスクはなく、金利オプション取引もオプション料を超えるリスクはありません。

なお、連結財務諸表提出会社においては信用度の高い金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

連結財務諸表提出会社におけるデリバティブ取引の契約は事前に管理本部長の承認を得て、経理部で行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末および前連結会計年度末については、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社3社(日本ロックエンジニアリング(株)、(株)マイタックおよび岡田自動車工業(株))は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。当社グループ(当社および日本ロックエンジニアリング(株))の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-------------------|-------------|-------------|
| イ. 退職給付債務 | 3,278,916千円 | 3,372,018千円 |
| ロ. 年金資産 | 86,201千円 | 81,624千円 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 3,192,715千円 | 3,290,394千円 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | 164,569千円 | 128,922千円 |
| ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ) | 3,028,145千円 | 3,161,471千円 |

(注) 1. 当連結会計年度

当社グループの加入する厚生年金基金(日本機械土工厚生年金基金)の年金資産の合計額は平成14年3月31日現在17,581,286千円、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は20,604,095千円であります。同基金への加入総数に対する当社グループの加入人員の割合による年金資産の額は3,611,012千円であります。

2. 前連結会計年度

当社グループの加入する厚生年金基金(日本機械土工厚生年金基金)の年金資産の合計額は平成13年3月31日現在18,229,924千円、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は16,375,034千円であります。同基金への加入総数に対する当社グループの加入人員の割合による年金資産の額は3,696,615千円であります。

3. 連結子会社3社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|--------------------|-----------|-----------|
| イ. 勤務費用 | 326,958千円 | 329,855千円 |
| ロ. 利息費用 | 72,224千円 | 86,129千円 |
| ハ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 13,492千円 | 6,005千円 |
| ニ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) | 412,675千円 | 421,990千円 |

(注) 1. 上記退職給付以外に、割増退職金146,035千円(前連結会計年度65,607千円)を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 当社グループの加入する厚生年金基金への掛金128,647千円(前連結会計年度142,670千円)は勤務費用に含めております。

4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|----------------|---|---|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 2.0% | 2.5% |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |

(4) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでおります建設事業および開発事業等では「生産実績」を定義することが困難であるため、記載はしていません。

また、建設事業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義はそぐわないため、「売上実績」を記載しております。

1. 受注実績

(単位:百万円)

| 年度別 区分 | 当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕 | 前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕 | 増減() | 増減()率 |
|-----------|--|--|--------|--------|
| 建設事業 | 41,391 (91.4%) | 55,476 (92.9%) | 14,084 | 25.4 |
| 開発事業等 | 3,899 (8.6%) | 4,234 (7.1%) | 334 | 7.9 |
| 合計 | 45,291 (100%) | 59,710 (100%) | 14,419 | 24.1 |

2. 売上実績

(単位:百万円)

| 年度別 区分 | 当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕 | 前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕 | 増減() | 増減()率 |
|-----------|--|--|--------|--------|
| 建設事業 | 56,139 (93.5%) | 68,394 (94.2%) | 12,254 | 17.9 |
| 開発事業等 | 3,899 (6.5%) | 4,234 (5.8%) | 334 | 7.9 |
| 合計 | 60,039 (100%) | 72,628 (100%) | 12,589 | 17.3 |

なお、参考のため当社単独の状況は次のとおりであります。

1. 受注高

(単位:百万円)

| 期別 区分 | 当期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕 | 前期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕 | 増減() | 増減()率 |
|----------|-----------------------------------|-----------------------------------|--------|--------|
| 建設事業 | 37,321 (91.4%) | 51,157 (93.3%) | 13,836 | 27.0 |
| 開発事業等 | 3,518 (8.6%) | 3,691 (6.7%) | 172 | 4.7 |
| 合計 | 40,839 (100%) | 54,848 (100%) | 14,008 | 25.5 |

2. 売上高

(単位:百万円)

| 期別 区分 | 当期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕 | 前期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕 | 増減() | 増減()率 |
|----------|-----------------------------------|-----------------------------------|--------|--------|
| 建設事業 | 52,364 (93.7%) | 65,068 (94.6%) | 12,704 | 19.5 |
| 開発事業等 | 3,518 (6.3%) | 3,691 (5.4%) | 172 | 4.7 |
| 合計 | 55,882 (100%) | 68,759 (100%) | 12,876 | 18.7 |

3. 繰越高

(単位:百万円)

| 期別 区分 | 当期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕 | 前期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕 | 増減() | 増減()率 |
|----------|-----------------------------------|-----------------------------------|--------|--------|
| 建設事業 | 56,802 (100%) | 71,845 (100%) | 15,043 | 20.9 |
| 開発事業等 | - (-%) | - (-%) | - | - |
| 合計 | 56,802 (100%) | 71,845 (100%) | 15,043 | 20.9 |

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

会社名 山崎建設株式会社

コード番号 1902

 (URL <http://www.yamazaki.co.jp/>)

 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長
氏名 河部 慎一郎

TEL (03)3661-1361(代)

決算取締役会開催日 平成15年 5月22日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成15年 6月25日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元1,000株)・無

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年3月期 | 55,882 | (18.7) | 2,301 | (4.9) | 1,750 | (26.8) |
| 14年3月期 | 68,759 | (17.1) | 2,193 | (6.3) | 1,380 | (26.1) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-------|-----|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15年3月期 | 532 | (-) | 4305 | - | 4.9 | 3.1 | 3.1 |
| 14年3月期 | 6,330 | (-) | 51186 | - | 45.8 | 2.0 | 2.0 |

(注) 1. 期中平均株式数 15年3月期 12,365,275株 14年3月期 12,368,131株

2. 会計処理の方法の変更 有・(無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|--------|------------|------|------|---------------|------|-------------|
| | 円 銭 | 中間 | 期末 | | | |
| 15年3月期 | 7 50 | 0 00 | 7 50 | 92 | 17.4 | 0.8 |
| 14年3月期 | 7 50 | 0 00 | 7 50 | 92 | | 0.9 |

(3) 財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株 主 資 本 比 率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|--------|---------|-------------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年3月期 | 52,992 | 11,124 | 21.0 | 899 79 |
| 14年3月期 | 61,580 | 10,623 | 17.3 | 859 03 |

(注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 12,363,988株 14年3月期 12,366,365株

2. 期末自己株式数 15年3月期 11,939株 14年3月期 9,562株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|--------|-------|-------|------------|-----|-----|
| | | | | 中間 | 期末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 19,500 | 70 | 375 | - | - | - |
| 通期 | 46,200 | 1,475 | 300 | - | 750 | 750 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 26銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3~6ページを参照してください。

(1) 個別財務諸表等

1. 比較貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 当 期 (平成 15 年 3 月 31 日) | | 前 期 (平成 14 年 3 月 31 日) | | 前 期 比 増 減 (は減) |
|--------------------|---------------------------|-------------|---------------------------|-------------|------------------------|
| | 金 額 | 構 成 比 % | 金 額 | 構 成 比 % | |
| (資 産 の 部) | | | | | |
| 流 動 資 産 | 29,940,645 | 56.5 | 36,059,736 | 58.6 | 6,119,090 |
| 現金預金 | 2,104,146 | | 2,223,181 | | 119,034 |
| 受取手形 | 2,407,443 | | 3,664,517 | | 1,257,073 |
| 完成工事未収入金 | 4,653,717 | | 4,560,910 | | 92,806 |
| 開発事業等未収入金 | 454,511 | | 587,097 | | 132,585 |
| 販売用不動産 | 6,679,927 | | 7,137,265 | | 457,338 |
| 未成工事支出金 | 12,106,762 | | 16,501,974 | | 4,395,211 |
| 材料貯蔵品 | 212,764 | | 260,257 | | 47,493 |
| 前払費用 | 69,252 | | 76,051 | | 6,798 |
| 繰延税金資産 | 779,952 | | 760,162 | | 19,790 |
| その他流動資産 | 545,666 | | 359,716 | | 185,949 |
| 貸倒引当金 | 73,500 | | 71,400 | | 2,100 |
| 固 定 資 産 | 23,051,876 | 43.5 | 25,520,710 | 41.4 | 2,468,833 |
| 有 形 固 定 資 産 | 15,398,063 | 29.1 | 16,883,903 | 27.4 | 1,485,840 |
| 建築物 | 532,637 | | 575,678 | | 43,040 |
| 構築物 | 556,811 | | 631,415 | | 74,604 |
| 機械装置 | 6,099,203 | | 7,471,867 | | 1,372,663 |
| 車両運搬具 | 46,076 | | 51,471 | | 5,395 |
| 工具器具・備品 | 81,057 | | 98,828 | | 17,770 |
| 土地 | 8,036,554 | | 8,032,901 | | 3,652 |
| 建設仮勘定 | 45,722 | | 21,740 | | 23,981 |
| 無 形 固 定 資 産 | 110,966 | 0.2 | 106,723 | 0.2 | 4,243 |
| 投資その他の資産 | 7,542,846 | 14.2 | 8,530,082 | 13.8 | 987,235 |
| 投資有価証券 | 399,511 | | 576,507 | | 176,996 |
| 関係会社株式 | 715,760 | | 715,760 | | - |
| 出資金 | 4,189 | | 4,189 | | - |
| 長期貸付金 | 709,893 | | 709,893 | | - |
| 従業員長期貸付金 | 6,380 | | 9,382 | | 3,002 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,259,986 | | 2,088,086 | | 171,900 |
| 長期前払費用 | 93,361 | | 89,520 | | 3,840 |
| 繰延税金資産 | 2,532,488 | | 2,528,066 | | 4,422 |
| 会 員 権 | 697,262 | | 796,693 | | 99,431 |
| 長期営業外未収入金 | - | | 1,077,374 | | 1,077,374 |
| その他投資その他の資産 | 422,345 | | 516,791 | | 94,445 |
| 貸倒引当金 | 298,332 | | 582,183 | | 283,851 |
| 資 産 合 計 | 52,992,522 | 100 | 61,580,446 | 100 | 8,587,923 |

(単位：千円)

| 科 目 | 当 期 (平成 15 年 3 月 31 日) | | 前 期 (平成 14 年 3 月 31 日) | | 前 期 比 増 減 (は 減) |
|-------------------|---------------------------|-------------|---------------------------|-------------|-------------------------|
| | 金 額 | 構 成 比 % | 金 額 | 構 成 比 % | |
| (負 債 の 部) | | | | | |
| 流 動 負 債 | 30,638,536 | 57.8 | 39,652,504 | 64.4 | 9,013,968 |
| 支 払 手 形 | 4,428,214 | | 5,329,812 | | 901,597 |
| 工 事 未 払 金 | 3,802,649 | | 4,043,630 | | 240,980 |
| 短 期 借 入 金 | 8,465,900 | | 10,494,000 | | 2,028,100 |
| 一年以内償還の社債 | 40,000 | | 250,000 | | 210,000 |
| 未 払 金 | 1,030,179 | | 1,947,747 | | 917,568 |
| 未 払 費 用 | 270,707 | | 271,967 | | 1,259 |
| 未 払 法 人 税 等 | 112,473 | | 1,046,127 | | 933,653 |
| 未 成 工 事 受 入 金 | 12,122,096 | | 15,673,816 | | 3,551,720 |
| 預 り 金 | 135,834 | | 186,114 | | 50,279 |
| 完成工事補償引当金 | 6,600 | | 19,900 | | 13,300 |
| 賞 与 引 当 金 | 198,000 | | 241,000 | | 43,000 |
| そ の 他 流 動 負 債 | 25,880 | | 148,387 | | 122,507 |
| 固 定 負 債 | 11,229,003 | 21.2 | 11,304,884 | 18.3 | 75,880 |
| 社 債 | 1,360,000 | | 400,000 | | 960,000 |
| 長 期 借 入 金 | 6,941,600 | | 7,487,500 | | 545,900 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 2,632,604 | | 2,760,050 | | 127,445 |
| 債 務 保 証 損 失 引 当 金 | 99,680 | | 186,950 | | 87,270 |
| 長 期 未 払 金 | 195,118 | | 470,384 | | 275,265 |
| 負 債 合 計 | 41,867,539 | 79.0 | 50,957,388 | 82.7 | 9,089,849 |

(単位：千円)

| 科 目 | 当 期 (平成 15 年 3 月 31 日) | | 前 期 (平成 14 年 3 月 31 日) | | 前 期 比 増 減 (は 減) |
|-------------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-------------------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| 資 本 金 | 3,980,846 | 7.5 | - | - | 3,980,846 |
| 資 本 剰 余 金 | 4,442,419 | 8.4 | - | - | 4,442,419 |
| 資 本 準 備 金 | 4,442,419 | | - | - | 4,442,419 |
| 利 益 剰 余 金 | 5,809,314 | 11.0 | - | - | 5,809,314 |
| 利 益 準 備 金 | 300,000 | | - | - | 300,000 |
| 任 意 積 立 金 | 4,000,000 | | - | - | 4,000,000 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 1,509,314 | | - | - | 1,509,314 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 3,078,967 | 5.8 | - | - | 3,078,967 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 25,939 | 0.1 | - | - | 25,939 |
| 自 己 株 式 | 2,691 | 0.0 | - | - | 2,691 |
| 資 本 合 計 | 11,124,983 | 21.0 | - | - | 11,124,983 |
| 資 本 金 | - | - | 3,980,846 | 6.5 | 3,980,846 |
| 資 本 準 備 金 | - | - | 4,442,419 | 7.2 | 4,442,419 |
| 利 益 準 備 金 | - | - | 300,000 | 0.5 | 300,000 |
| 再 評 価 差 額 金 | - | - | 3,088,179 | 5.0 | 3,088,179 |
| そ の 他 の 剰 余 金 | - | - | 5,078,901 | 8.2 | 5,078,901 |
| 任 意 積 立 金 | - | - | 10,979,000 | | 10,979,000 |
| 当 期 未 処 理 損 失 | - | - | 5,900,098 | | 5,900,098 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | - | - | 88,618 | 0.1 | 88,618 |
| 自 己 株 式 | - | - | 2,311 | 0.0 | 2,311 |
| 資 本 合 計 | - | - | 10,623,057 | 17.3 | 10,623,057 |
| 負 債 資 本 合 計 | 52,992,522 | 100 | 61,580,446 | 100 | 8,587,923 |

2. 比較損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 当 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕 | | 前 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕 | | 前 期 比 増 減 (は 減) |
|-------------------|--|-------------|--|-------------|-------------------------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| 売 上 高 | 55,882,714 | 100 | 68,759,544 | 100 | 12,876,829 |
| 完成工事高 | 52,364,325 | | 65,068,419 | | 12,704,093 |
| 開発事業等売上高 | 3,518,388 | | 3,691,124 | | 172,735 |
| 売 上 原 価 | 50,636,514 | 90.6 | 63,267,766 | 92.0 | 12,631,251 |
| 完成工事原価 | 47,207,846 | | 59,200,027 | | 11,992,180 |
| 開発事業等売上原価 | 3,428,668 | | 4,067,738 | | 639,070 |
| 売 上 総 利 益 | 5,246,199 | 9.4 | 5,491,778 | 8.0 | 245,578 |
| 完成工事総利益 | 5,156,479 | | 5,868,392 | | 711,913 |
| 開発事業等総利益 | 89,720 | | - | | 89,720 |
| 開発事業等総損失 | - | | 376,614 | | 376,614 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,944,209 | 5.3 | 3,298,171 | 4.8 | 353,962 |
| 営 業 利 益 | 2,301,990 | 4.1 | 2,193,606 | 3.2 | 108,383 |
| 営 業 外 収 益 | 85,084 | 0.1 | 132,164 | 0.2 | 47,080 |
| 受取利息 | 13,159 | | 14,616 | | 1,456 |
| 受取配当金 | 4,685 | | 4,919 | | 234 |
| 材料貯蔵品売却益 | 37,136 | | - | | 37,136 |
| 保証債務取崩益 | 9,000 | | - | | 9,000 |
| 匿名組合利益 | - | | 73,253 | | 73,253 |
| その他の | 21,102 | | 39,375 | | 18,272 |
| 営 業 外 費 用 | 636,418 | 1.1 | 945,243 | 1.4 | 308,825 |
| 支払利息 | 401,703 | | 451,793 | | 50,090 |
| 社債利息 | 15,544 | | 17,400 | | 1,855 |
| 貸倒引当金繰入額 | 28,541 | | 331,860 | | 303,319 |
| 貸倒損失 | - | | 17,510 | | 17,510 |
| その他の | 190,629 | | 126,679 | | 63,950 |
| 経 常 利 益 | 1,750,657 | 3.1 | 1,380,528 | 2.0 | 370,128 |

(単位：千円)

| 科 目 | 当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕 | | 前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕 | | 前 期 比 増 減 (は減) |
|-----------------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|-------------|----------------------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| | | % | | % | |
| 特 別 利 益 | 158,217 | 0.3 | 258,699 | 0.4 | 100,481 |
| 固定資産売却益 | 147,022 | | 258,699 | | 111,676 |
| 償却済債権取立益 | 11,195 | | - | | 11,195 |
| 特 別 損 失 | 1,331,165 | 2.4 | 8,324,525 | 12.1 | 6,993,360 |
| 固定資産売却損 | 3,310 | | 827 | | 2,483 |
| 固定資産除却損 | 2,785 | | 22,424 | | 19,639 |
| 貸倒損失 | 626,971 | | 400,605 | | 226,365 |
| 投資有価証券評価損 | 344,173 | | 343,390 | | 783 |
| 役員退職慰労金 | 157,200 | | 37,600 | | 119,600 |
| 割増退職金 | 146,035 | | 65,607 | | 80,427 |
| ゴルフ会員権評価損 | 50,689 | | 95,889 | | 45,199 |
| 開発事業関連損失 | - | | 6,494,217 | | 6,494,217 |
| 関係会社株式評価損 | - | | 677,013 | | 677,013 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | - | | 186,950 | | 186,950 |
| 税引前当期純利益 | 577,709 | 1.0 | - | - | 577,709 |
| 税引前当期純損失 | - | - | 6,685,298 | 9.7 | 6,685,298 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 116,200 | 0.2 | 1,063,000 | 1.5 | 946,800 |
| 法人税等調整額 | 70,864 | 0.1 | 1,417,550 | 2.0 | 1,346,686 |
| 当期純利益 | 532,374 | 0.9 | - | - | 532,374 |
| 当期純損失 | - | - | 6,330,747 | 9.2 | 6,330,747 |
| 前期繰越利益 | 986,153 | | 450,575 | | 535,577 |
| 土地再評価差額金取崩額 | 9,212 | | - | | 9,212 |
| 再評価差額金取崩額 | - | | 19,927 | | 19,927 |
| 当期未処分利益 | 1,509,314 | | - | | 1,509,314 |
| 当期未処理損失 | - | | 5,900,098 | | 5,900,098 |

3. 比較利益処分案

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 当 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日) | 前 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日) | 前 期 比 増 減 (は 減) |
|------------------|---|--|-------------------------|
| 当期未処分利益 | 1,509,314 | - | 1,509,314 |
| 当期未処理損失 | - | 5,900,098 | 5,900,098 |
| 任意積立金取崩額 | | | |
| 別途積立金取崩額 | - | 6,979,000 | 6,979,000 |
| 計 | 1,509,314 | 1,078,901 | 430,413 |
| 利益処分額 | | | |
| 株主配当金 (1株につき) | 92,729 (7円50銭) | 92,747 (7円50銭) | 17 |
| 次期繰越利益 | 1,416,584 | 986,153 | 430,431 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 販売用不動産 個別法による低価法
 - (2) 未成工事支出金 個別法による原価法
 - (3) 材料貯蔵品 最終仕入原価法
(交換用機械部品等については、個別法による原価法)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械装置および姫路碎石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当期負担相当額を計上しております。
 - (3) 完成工事補償引当金
完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に充てるため、法人税法の定めによる限度相当額(法定繰入率)を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (5) 債務保証損失引当金
関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の資産内容等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。
6. 完成工事高の計上基準
完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(請負金額3億円以上かつ工期1年超)については、工事進行基準により計上しております。
なお、工事進行基準による完成工事高は16,115,455千円であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

長期借入金・短期借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動による資金調達コストの増大可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動の累計額を比較して、ヘッジ有効性の判定を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当期の損益に与える影響額はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する会計期間に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同基準及び適用指針によっております。なお、この変更による当期の1株当たり当期純利益に与える影響額はありません。

表示方法の変更

「長期営業外未収入金」は、資産総額の100分の1以下となったため、「その他投資その他の資産」に含めて表示することといたしました。

なお、当期の「その他投資その他の資産」に含めた「長期営業外未収入金」は、23,965千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

| | 当 期 | 前 期 |
|--|------------------------------|---------------------------------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 26,944,365 千円 | 26,228,925 千円 |
| 2.担保に供している資産 担 保 付 債 務 | 8,455,829 千円 8,281,268 千円 | 9,016,263 千円 9,486,870 千円 |
| 3.関係会社に対する負債 支 払 手 形 工 事 未 払 金 | 231,810 千円 358,800 千円 | 283,480 千円 291,020 千円 |
| 4.偶発債務(保証債務額) | 1,002,320 千円 | 1,320,664 千円 |
| 5.受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高 | 2,046,149 千円 千円 | 3,238,150 千円 120,000 千円 |
| 6.授 権 株 式 数 普 通 株 式 発 行 済 株 式 総 数 普 通 株 式 | 25,000 千株 12,375 千株 | 25,000 千株 12,375 千株 |
| 7.自 己 株 式 数 普 通 株 式 | 11,939 株 | 9,562 株 |
| 8.期 末 日 満 期 手 形 受 取 手 形 受 取 手 形 割 引 高 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高 | 千円 千円 千円 | 220,733 千円 639,366 千円 90,000 千円 |

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

- 9.「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(再評価差額金)を資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価および同条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

| | 当 期 | 前 期 |
|----------------------------------|------------|------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 997,558 千円 | 683,296 千円 |

(損益計算書関係)

| | 当 期 | 前 期 |
|---|--|---|
| 1.販売費及び一般管理費の主なもの 従 業 員 給 料 手 当 賞 与 引 当 金 繰 入 額 退 職 給 付 費 用 法 定 福 利 費 通 信 交 通 費 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 交 際 費 減 価 償 却 費 | 1,078,136 千円 36,816 千円 70,246 千円 162,123 千円 350,038 千円 73,628 千円 233,782 千円 83,100 千円 | 1,193,051 千円 44,750 千円 77,138 千円 174,069 千円 382,783 千円 57,700 千円 279,146 千円 106,383 千円 |
| 2.研究開発費の総額 | 38,136 千円 | 33,602 千円 |
| 3.関係会社に係る営業外収益 | 10,693 千円 | 10,182 千円 |

| | 当 期 | 前 期 |
|---|------------|--------------|
| 4. 固定資産売却益の種類別内訳 | | |
| 機 械 装 置 | 147,022 千円 | 256,134 千円 |
| 土 地 | 千円 | 2,564 千円 |
| 計 | 147,022 千円 | 258,699 千円 |
| 5. 固定資産売却損の種類別内訳 | | |
| 機 械 装 置 | 310 千円 | 537 千円 |
| 土 地 | 千円 | 289 千円 |
| 会 員 権 | 3,000 千円 | 千円 |
| 計 | 3,310 千円 | 827 千円 |
| 6. 固定資産除却損の種類別内訳 | | |
| 建 物 | 1,945 千円 | 千円 |
| 機 械 装 置 | 千円 | 20,261 千円 |
| そ の 他 | 839 千円 | 2,163 千円 |
| 計 | 2,785 千円 | 22,424 千円 |
| 7. 開発事業関連損失の内訳 | | |
| 採石事業 | | |
| 機 械 装 置 評 価 損 | 千円 | 2,549,789 千円 |
| 構 築 物 評 価 損 | 千円 | 1,104,763 千円 |
| 小計 | 千円 | 3,654,552 千円 |
| ゴルフ場開発事業 | | |
| 土 地 評 価 損 | 千円 | 958,077 千円 |
| 建 設 仮 勘 定 整 理 損 | 千円 | 1,881,586 千円 |
| 小計 | 千円 | 2,839,664 千円 |
| 合計 | 千円 | 6,494,217 千円 |
| 8. ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額(時価が預託保証金の額を下回る額、当期 44,318 千円、前期 81,335 千円)が含まれております。 | | |

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
当期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|------------|----------------|-----------|
| 機 械 装 置 | 94,140 千円 | 73,743 千円 | 20,397 千円 |
| 車 両 運 搬 具 | 31,266 千円 | 14,368 千円 | 16,897 千円 |
| 工具器具・備品 | 37,596 千円 | 21,725 千円 | 15,870 千円 |
| 無形固定資産 | 24,960 千円 | 24,544 千円 | 416 千円 |
| 合 計 | 187,962 千円 | 134,380 千円 | 53,581 千円 |

前期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|------------|----------------|------------|
| 機 械 装 置 | 105,156 千円 | 62,871 千円 | 42,285 千円 |
| 車 両 運 搬 具 | 29,418 千円 | 9,795 千円 | 19,622 千円 |
| 工具器具・備品 | 111,412 千円 | 73,117 千円 | 38,295 千円 |
| 無形固定資産 | 24,960 千円 | 19,552 千円 | 5,408 千円 |
| 合 計 | 270,946 千円 | 165,335 千円 | 105,611 千円 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | 当 期 | 前 期 |
|-----|-----------|------------|
| 1年内 | 32,651 千円 | 54,384 千円 |
| 1年超 | 20,930 千円 | 51,226 千円 |
| 合 計 | 53,581 千円 | 105,611 千円 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | 当 期 | 前 期 |
|-----------------|-----------|-----------|
| 支 払 リ ー ス 料 | 51,404 千円 | 72,062 千円 |
| 減 価 償 却 費 相 当 額 | 51,404 千円 | 72,062 千円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

| | 当 期 | 前 期 |
|-----|------------|-----|
| 1年内 | 181,080 千円 | 千円 |
| 1年超 | 233,000 千円 | 千円 |
| 合 計 | 414,080 千円 | 千円 |

(有価証券関係)

当期および前期については、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 当 期 | 前 期 |
|------------------|--------------|--------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 開発事業関連損失否認 | 1,767,779 千円 | 2,730,883 千円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 855,879 千円 | 848,845 千円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 666,190 千円 | 417,386 千円 |
| 販売用不動産評価損否認 | 592,820 千円 | 717,106 千円 |
| 繰越欠損金 | 547,266 千円 | - 千円 |
| 関係会社株式評価損否認 | 278,199 千円 | 288,895 千円 |
| ゴルフ会員権評価損否認 | 94,539 千円 | 204,714 千円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 61,317 千円 | 35,323 千円 |
| 債務保証損失引当金繰入額否認 | 40,364 千円 | 78,614 千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 17,651 千円 | 64,304 千円 |
| たな卸資産評価損否認 | 5,390 千円 | 103,662 千円 |
| 未払事業税等 | - 千円 | 81,294 千円 |
| その他 | 121,130 千円 | 92,376 千円 |
| 繰延税金資産 小計 | 5,048,529 千円 | 5,663,408 千円 |
| 評価性引当額 | 1,736,088 千円 | 2,375,179 千円 |
| 繰延税金資産 合計 | 3,312,441 千円 | 3,288,228 千円 |
| 繰延税金負債 | - 千円 | - 千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 3,312,441 千円 | 3,288,228 千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 当 期 | 前 期 |
|-------------------|-------|---------|
| 法定実効税率 | 42.1% | |
| (調整) | | 当期純損失を計 |
| 永久に損金に算入されない項目 | 37.3 | 上しているため |
| 永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | 記載を省略して |
| 住民税均等割等 | 11.8 | おります。 |
| 評価性引当額の減少 | 99.1 | |
| 法定実効税率の変更による差 | 16.4 | |
| その他 | 0.4 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 7.9% | |

3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期は 42.1%、当期は 1 年以内の回収可能性が見込まれるものは 42.1%、1 年を超えるものについては 40.5% であります。この変更により流動資産の繰延税金資産が 11,788 千円減少し、投資その他の資産の繰延税金資産が 83,732 千円減少し、法人税等調整額が 94,841 千円増加し当期純利益は同額減少しております。

(2) 役員の異動 (平成 15 年 6 月 25 日付)

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 河 部 慎 一 郎 (現 執 行 役 員 管 理 本 部 長)

河部慎一郎は常務取締役に就任予定であります。

(2) 退任予定取締役

常 務 取 締 役 小 山 祐 一

取 締 役 田 村 忠 雄 (退 任 後 、 執 行 役 員 安 全 本 部 長 に 就 任 予 定)

(3) 昇格

常 務 取 締 役 竹 内 俊 昭 (現 取 締 役 営 業 本 部 長)

(4) 退任予定監査役

(非 常 勤) 監 査 役 荒 瀬 治